

# 「行政視察報告書」

1. 視察・調査の経過及び感想について 2019年7月8日～7月10日

(1) 宮崎県小林市 7/9(火) 10:00～11:30

「てなんど小林プロジェクト」について

前日、移動日。山陰本線・智頭急行・山陽・九州新幹線・日豊線・肥薩線・吉都線を乗り継いで小林に18時に到着予定が、九州南部大雨による土砂災害で吉松駅から小林駅(吉都線)は不通。バスによる代換え輸送のため予定より1時間遅れの19時に到着。当日より代換えバス輸送が開始とのことでありがたいこと、早期の復旧復興を祈念します。

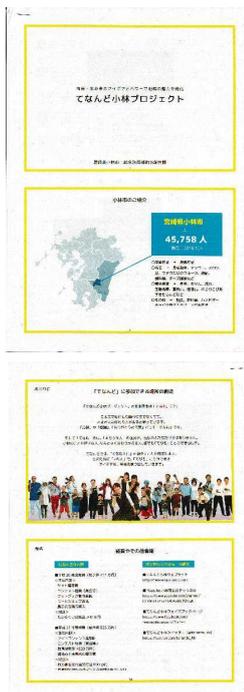


視察当日は予定通りの行程で視察。小林市役所は2年ほど前に新庁舎が完成、総工費約35億円の木の香りあふれる庁舎である。議会事務局主幹 西郷京太氏他の出迎えを受ける。小林市議会議長 坂下

春則氏の小林市の紹介の後、総合政策部地方創世課プロモーショングループ 吉丸典宏氏から「てなんど小林プロジェクト」について説明を受ける。

小林市は、人口約45000人、基幹産業は農畜産業で、黒毛和牛、マンゴー、メロンなどのフルーツ、焼酎などが名産。星空や蛍といった自然が豊かなところで、駅伝で有名な小林高校もある。

小林市は人口や立地、自然環境や名産など倉吉市とも共通している。地方創世の施策の中にあって何を売りにするか、



どう市の認知度を高めPRをしていくかが生き残りのポイントでもある。

それを具現化しているのが、今回の「てなんど小林プロジェクト」である。「てなんど」とは、地元の方言（西諸弁）の「てなむ＝一緒に」と小林の魅力をブランド化していくという思いで「てなんど」と名付けたという。



<成果>として

○移住相談件数4.5倍  
○動画再生回数160万回  
○公式サイト流入数10倍  
○多くのメディアが西諸弁を求めて現地入り  
○約10億円広告換算効果などである。

<ねらい>定住人口、交流人口の増加～関係人口、参画人口の増加

<ターゲット>プロジェクトのターゲットを「市民や出身の人たち」

<プロジェクトメンバー>Iターン者、Uターン者、国際交流員、高校教師、市民劇団員など20代～40代の個性的なメンバー

<おもな流れ>

- ・特設ウェブサイト、フェイスブック、ツイッターの開設
- ・写真・動画コンテスト
- ・ポスター作成 地元の人、西諸弁を使う
- ・コラボ商品 ・西諸弁Tシャツ ・LINEスタンプ
- ・市民劇団による「西諸弁PR動画」



○動画作成 小林市出身の広告プランナーとの出会い 広告界のプロの結集

・移住促進PR動画 方言が外国語（フランス語）に聞こえる 田舎を売り出す



- ・ンダモシタン小林、高校生とコラボ、市民とコラボ、小林市長ズ
- ・首長をはじめとした行政の思い、市民とのコラボがポイントだと感じた。

(2) 宮崎県都城市 7/10(水) 9:00~10:30

「ふるさと納税の取り組み」について

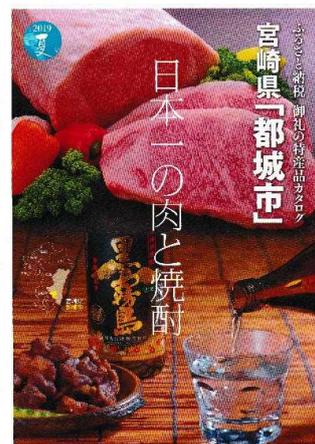
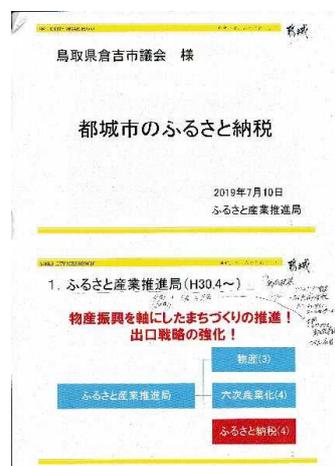
都城市役所で議会事務局事務局長 恒吉和昭氏、総務担当主査 竹下垂矢主査の出迎えを受ける。市役所のロビーは広いエントランスとなっており、昼休憩時を利用して月に1度位の割合でコンサートやお話を聞く機会がある。

都城市議会議長 榎木智幸氏の都城市の紹介の後、ふるさと産業推進局ふるさと納税担当の大重健太郎氏と岩佐達也氏の説明を受ける。

都城市は、平成18年に1市4町が対等合併し新「都城市」が誕生した。面積653平方kmと広く人口は約16万人、基幹産業は農畜産業で、黒毛和牛、フルーツ、焼酎などが名産である。

都城市の一般会計当初予算838億(平成31年度)のうち、ふるさと納税(寄付金→繰入金)が66億(補正で95億見込み)ということで、ふるさと納税の取り組み効果が大きい。

ふるさと納税の取り組みの経過は都城市の対外的PRの必要性をという市長の思いから始まっている。「宮崎県都城市」が「みやぎけん・とじょうし」と読まれることもあったという。都城市を知ってもらうこと。都城市の「つかみ」は「日本一の肉と焼酎」とし、  
①ふるさと納税の全面リニューアル(平成26年)  
②返礼品は肉と焼酎のみ③返礼品はすべて地元産とした。また、PR作戦の一環として次の取り組みをした。



○全国放送でPR ・ザ！鉄腕！DASH（H26） ・サザエさん（H27） ・ナイ  
 ナイのお見合い大作戦（H28）

○首都圏を中心にPR！ ・ソラシドエア・都城号（H27） ・東京モノレール  
 都城電車（H28） ・浜松町ビルPR看板 ・東京モノレール浜松町電飾看板

<寄付金の推移>

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
5億	4.2億	7.3億	7.3億	9.5億	都城市
2.9億	6億	6億	6億	6.5億	倉吉市

取り組みの成果として平成28年と平成29年は日本一となっている。効果として①対外的PR②地場産業の活性化③収入の増加④職員の意識改革等がある。

<ふるさと納税振興協議会>

平成28年4月、事業者自ら設立。

- ・委託料の2%を納める。市の補助金はない。
- 7000万程度。



①PR関連事業 メディアを活用した広告宣伝。

②CS工場関連事業 楽天レシピ

③地域貢献関連事業

- ・地場産業振興支援助成事業 ・地域コミュニティ活動助成事業

<ふるさと納税の活用>合計金額：95.6億

1 子ども支援：40.78億 2 まちづくり支援：3.7億

3 環境支援：5.7億 4 スポーツ・文化振興支援：2.

2億 5 長寿支援：3.1億 6 災害対策支援：5.1億

7 人口減少対策支援：3.1億 8 指定なし（市長にお任せ）：32億



○首長のリーダーシップ、職員のやる気と関係機関との連携がポイント。

